1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**緩やかに回復しつつある**	

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**緩やかに回復しつつある**	
生産活動	弱含んでいる	**一進一退の状況にある**	
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	**持ち直しの動きに一服感がみられる**	
観光	緩やかに拡大している	**緩やかに拡大している**	
設備投資	8 年度は減少見込み	**8 年度は増加見込み**	
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は減益見込み**	
企業の景況感	「下降」超となっている	**「下降」超となっている**	
住宅建設	弱い動きとなっている	**弱含んでいる**	
公共事業	前年を上回る	**前年を下回る**	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調に推移しており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、カウンター商品等の需要が堅調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、飲食料品や日用品の販売が堅調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、国内客及びインバウンドともに販売が好調であり、前年を上回っている。家電販売は、エアコンやパソコンの販売が低調であり、前年を下回っている。ホームセンター販売は、夏物家電や園芸用品の動きが鈍く、前年を下回っている。乗用車販売は、新型車投入の効果のほか、納期長期化の改善などもみられ、前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- 節約志向がみられる中でも、品質や利便性を訴求した商品は引き続き売行きが良く、価値が認められる商品は価格が多少高くとも購入されている。（スーパー）
- 昨年の猛暑と比較すると、夏場のアイスクリームや飲料水は伸び悩んだものの、カウンターメニューは引き続き堅調であるほか、店内調理などの高付加価値商品は、単価が高めでも動きが良い。（コンビニエンスストア）
- 前年との気温差により、冷感商品や虫よけ用品などの季節性商品は苦戦したものの、一般化粧品などの日常使いの商品は引き続き堅調に売れている。（ドラッグストア）
- 国内客は高額商品の需要が引き続き旺盛であるほか、食料品の販売も堅調。インバウンドは東南アジア客の堅調な需要に加え、韓国や台湾からの来店客の増加が売上げを押し上げた。（百貨店）
- ニーズに合致する商品は価格を問わず需要があるものの、エアコン販売が低調であったほか、前年のパソコンの駆け込み需要の反動減などから売上げは減少した。（家電量販店）
- 前年より真夏日が少なかったため、エアコンや扇風機のほか除草剤等の動きが鈍かった。一方で、9 月は気温の低さから暖房用品の動きが良かった。（ホームセンター）
- 新型車の効果により、販売台数は前年を上回る。前期は中東情勢の影響で部品の供給不足が生じ、出荷に支障があったが、現在は解消している。（自動車販売）

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、「金属」や「鉄鋼」などが増加している一方、「化学・石油石炭」などが減少しており、全体では一進一退の状況にある。

- 北海道新幹線関連の需要が本格化してきているほか、工場改築向けなどの大型案件も受注できており、生産状況は堅調である。（金属）
- 札幌駅周辺再開発に伴う建築向けの出荷が引き続き堅調であることに加え、そのほかの大型案件の受注も例年以上となっていることから生産量は増加している。（鉄鋼）
- 電力関連向けは堅調である一方、住宅向けについては、建設コストの高止まりを背景とした住宅取得マインドの低下に伴い、当社の受注も停滞している。（化学）

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

雇用情勢は、人手不足が続く中、人件費増加等を背景として求人の動きに弱さがみられており、持ち直しの動きに一服感がみられる。

- 企業が採用を控える動きのほか、物価高による情勢不安から在職中にも求職活動を開始するケースもみられている。（公的機関）
- 中小企業においては、人件費負担の増加に加え、新規採用に伴う研修・教育コストの負担も大きいことから、新たな採用を控え、既存の人員で対応を図る企業もみられる。（職業紹介・労働者派遣）
- 人材確保策として、専門学校との連携強化や外国人材の採用を進めているほか、外国人従業員向けの動画マニュアル等を活用した教育体制の整備にも取り組んでいる。（飲食サービス）

■ 観光 「緩やかに拡大している」

○ 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年を上回っており、緩やかに拡大している。

- 来道客数については、円安や燃油サーチャージの高騰を背景に海外旅行から国内旅行を選択する傾向がみられたほか、天候やシルバーウィークの日並びの良さから旅客数が増加している。（運輸）
- インバウンドについては、韓国、香港、シンガポールからの観光客が増加したことに加え、自然体験や避暑地を目的とした中東や欧米圏からの観光需要も高く、好調である。（宿泊）
- 先行きについては、気温低下に伴い温泉地への需要が高まり始めているほか、紅葉シーズンに向けた人気も高く、国内客、インバウンドともに予約状況は前年を上回る見通しである。（旅行）

■ 設備投資 「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「食料品」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

○ 非製造業では、「不動産」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 駅周辺施設の大型投資を見込んでいるほか、老朽化設備の維持更新投資を多めに見込むことから、前年度より増加。（不動産）
- 老朽化に伴う更新や生産能力拡大に向けて再生可能エネルギー等の設備増設を行うほか、業務効率化やサービス向上を目的とした DX 投資を行う予定である。（ガス・熱供給・水道）
- 前年度に大型投資があったことから反動減とはなっているものの、今年度も大型更新や基幹システムの更改を見込んでおり、設備投資額は高水準となっている。（食料品）

■ 企業収益 「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「鉄鋼」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

○ 非製造業では、「運輸、郵便」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『下降』超となっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 企業の景況判断 BSI は、全産業では「下降」超となっている。
なお、先行きは、8 年 10～12 月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

○ 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅はいずれも前年を上回っているものの、住宅取得需要は依然として低く、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を下回る」

○ 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第 2 四半期は、北海道が前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市町村が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

■ 企業倒産 「前年を上回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」